

## 当社取り組みが機関誌に掲載

～安全対策の取り組みが安全衛生の専門機関誌に掲載されました～

### ■概要

当社では日頃、安全推進・事故防止対策を最優先事項として取り組みに力を入れておりますが、今般、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会(※)様の機関誌である「安全衛生コンサルタント・No.159号・令和8年7月20日発行」に当社の取り組みが掲載されました。



※一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会様は、労働安全衛生法（安衛法）第87条の規定に基づいて日本の安全衛生水準の向上に寄与することを目的として設立された唯一の団体です。  
(昭和58年設立)

URL：[一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会](https://www.j-lsc.or.jp/)

## ■掲載内容

当社では、全社的な事故・不祥事防止や業務品質の改善推進を担う部署として社長直轄の品質改善推進室を設けてます。今般、この組織横断的な安全推進体制や、約6年前から開始し現在に至る具体的な取り組みなどに関し、取り上げていただきました。

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会様の御厚意により当ホームページへの掲載のご許可をいただきました。全文は右の画像にリンクを設定しております。

## ■今後の取り組み

当社は今後も「安全はすべてに優先する」という考えを貫き、全社的な安全推進・事故防止対策を継続し、安全文化の深化と進化に努めてまいります。



安・全・衛・生・情・報

### 組織横断の安全推進体制構築

—ビルメンテナンス業での安全対策の取組—

東急プロパティマネジメント株式会社

中原一郎\*

#### 1 安全対策を最優先事項に

2025 年におけるビルメンテナンス業界の労働災害は、当業界が属する第三次産業全体で死傷災害が前年比 1.4% 増と増加傾向にあることから、これと同様に増加していると推察される。厚生労働省が公表した 2026 年 1~4 月の速報値によれば、第三次産業の死傷者数は 16,979 人で、前年同期比 1,285 人 (8.2%) の増加となっており、増加傾向が顕著に示されている。こうした状況の背景には、業務の多様化や人手不足による現場の負荷増大、経験不足の人材の配置など、業界全体が抱える構造的な課題があると考えられる。

当社においても、労働災害と、管理上の不備に起因する各種事故への対応は重要課題の一つとなっていた。背景にある課題は、ビルメンテナンス業界全体に共通すると認識し、当社は早くから問題に向き合ってきた。約 6 年前に、当時の社長が非常事態宣言をトップメッセージとして発令し、安全対策とリスク管理の強化を全社的な最優先事項として位置づけ、安全に関する取り組みが本格的に始動した。

\*中原一郎 [なかはら いちろう]  
品質改善推進室 次長

本稿において、当社でのこれまでの取り組みを紹介し、業界全体の安全水準の向上に寄与したい。

#### 2 社内に対応体制を構築

6 年前、私は大規模商業施設を 4 物件管理する責任者を務めていたが、そこでも一歩間違えば設備トラブルや重大事故に発展しかねない事案への対応が続いていた。再発防止に取り組んではいったものの、安全に関する知識やスキルが乏しく、正直なところ手探りの状態であった。

安全管理の基本である KY 活動や 5S の存在自体は認識していたものの、その目的や具体的な実施方法までは十分に理解できておらず、部下も同様であった。「何となく知っている」程度の者や、当社では教育を受けていないものの、前職で軽く学んだ経験があるといった従業員も少なくなかった。

当時の当社の安全教育は、各事業所での OJT 研修が中心だったが、教える側のスキルに個人差があったため、スキルが不十分な状態で後輩や部下を教育し、その教育を受けた者がさらに不十分なスキルで教育を行うという状態で、教育内容や理解度にばらつきが生じていた。会社として体系的な研修を提供できていなかったことは、今振り返っても大き

安全衛生コンサルタント 2026/7 月

55